

平成24事業年度 損益計算書

自 平成24年4月 1日

至 平成25年3月31日

(単位:百万円)

費 用 の 部					収 益 の 部				
勘 定 科 目	金 額				勘 定 科 目	金 額			
	検 査 検 定 確 認 等 勘 定	登 録 測 度 勘 定	調 査、試 験 及 び 研 究 勘 定	合 計		検 査 検 定 確 認 等 勘 定	登 録 測 度 勘 定	調 査、試 験 及 び 研 究 勘 定	合 計
経常費用	2,315	171	13	2,499	経常収益	2,531	176	10	2,717
業務費	674	140	13	827	業務収入	2,483	176	0	2,659
一般管理費	1,557	31	0	1,588	検査検定手数料収入	2,453	0	0	2,453
一般管理費	1,363	28	0	1,391	確認等手数料収入	27	0	0	27
賞与引当金繰入	112	2	0	114	登録測度手数料収入	0	173	0	173
退職給付費用	83	1	0	84	業務雑収入	4	3	0	7
減価償却費	84	0	0	84	基金運用収入	0	0	10	10
業務外費用					業務外収益	48	0	1	48
雑損	0	0	0	0	受取利息	26	0	1	26
					雑収入	22	0	0	22
当期利益金	215	5	-	221	当期損失金	-	-	3	3
合 計	2,531	176	13	2,720	合 計	2,531	176	13	2,720

(注) 計数は、各々百万円未満を四捨五入しているため、必ずしも合計等とは一致しない。

重要な会計方針等

1. 固定資産の減価償却法

法人税法の基準を採用し、定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

有形固定資産 1,256 百万円
無形固定資産 71 百万円

2. 引当金の計上基準

賞与引当金 役職員及び臨時職員に対して支給する賞与に充当するため、過去の支給実績を勘案して計上している。

退職給付引当金 役職員に対して支給する退職金に充当するため、役職員が自己都合で退職した場合の期末要支給額を計上している。

3. その他の財務諸表作成のための重要な事項

消費税の会計処理方法

税込方式によっている。